

<連絡先>

〒 -



政府統計  
統計法に基づく国の  
統計調査です。調査  
票情報の秘密の保護  
に万全を期します。

基幹統計  
法人企業統計  
財務省

法人企業統計調査 四半期別調査票(B)  
(平成 年 ～ 月)

秘

御中

1.資産・負債及び純資産

項 目	番号	年 月 日 現在	年 月 日 現在
現 金 及 び 預 貯 金	1	百万円	百万円
コールローン、買現先勘定等	2		
特定取引資産・商品有価証券	3		
金 銭 の 信 託	4		
有 価 証 券	5		
貸 付 金	6		
有 形 固 定 資 産	7		
無 形 固 定 資 産	8		
そ の 他 資 産	9		
繰 延 税 金 資 産	10		
支 払 承 諾 見 返	11		
貸 倒 引 当 金	12	△	△
資 産 合 計	13	■	◆
保 険 契 約 準 備 金	14		
社 債	15		
そ の 他 負 債	16		
引 当 金	17		
特別法上の準備金	18		
繰 延 税 金 負 債	19		
支 払 承 諾	20		
株主資本			
資 本 金 ・ 基 金	21		
資 本 剰 余 金	22		
利 益 剰 余 金	23		
自 己 株 式	24	△	△
そ の 他	25		
新 株 予 約 権	26		
負債及び純資産合計	27	■	◆

この調査は、統計法に基づく基幹統計で、ご記載の内容についてはその秘密が保護され、統計目的以外に使用されることはありません。  
調査票の記入単位は百万円です。百万円未満は切捨てとし、切捨ての結果、百万円に満たないときは0(ゼロ)を記入して下さい。記入に当たっては記入要領をご参照下さい。

2.固定資産 ～ 月中増減

(番号7、8の内訳を記入して下さい。)

項 目	番号	月 日 現在 (a)	増 加 額 (b)		減 少 額 (c)		月 日 現在 (a+b-c)
			新 設	譲 受 振 替 等	減 価 償 却 費	売却減失振替等	
土 地	28	百万円	整地費・造成費のみ 百万円	(購入費) 百万円	百万円	百万円	百万円
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	29		(新品の購入等)	(中古品の購入、建設仮勘定からの振替及び既存契約のリースに係る資産等)			
建 設 仮 勘 定	30			(中古品等)			
無 形 固 定 資 産	31		(新規ソフトウェア(仕掛品を含む)のみ)	(既存契約のリースに係る資産等)			
計	32						
		11	12	13	14	15	16

増加額に記入した場合、次の該当する箇所のいずれかに○印を記入してください。

	はい	いいえ
リース取引に関する会計基準の適用により、リースに係る資産を記入した		

(■、◆の金額はそれぞれ必ず一致させて下さい。)

項 目	33	最 近 決 算 期 の 減 価 償 却 費	百万円
-----	----	-----------------------	-----

備考

提出・照会先  
貴社の所在地を管轄する財務局長、福岡財務支局長、  
財務事務所長、小樽・北見出張所長又は沖縄総合事務局長

提出期限 平成 年 月 日

第 号

貴社の消費税の経理処理方法				
税抜き:1		税込み:2		
決算期	年1回	月	年2回	月、月
業 種 コ ー ド	最近決算期1年間の経常収益			
	百万円			
そ の 他				
計				

3. ～ 月中損益

項 目	番号	平成 年 ～ 月 (3ヶ月の合計)
経 常 収 益	34	百万円
保 険 料 等 収 入	35	
資 産 運 用 収 益	36	
そ の 他 経 常 収 益	37	
経 常 費 用	38	
保 険 金 等 支 払 金	39	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	40	
資 産 運 用 費 用	41	
事 業 費	42	
そ の 他 経 常 費 用	43	
経 常 利 益 (34-38)	44	

4. ～ 月中人件費

項 目	番号	人 員 及 び 金 額
人 員		
役 員 数	45	平 均
従 業 員 数	46	三ヶ月の均
金 額		百万円
役 員 給 与	47	合 計 三ヶ月の
役 員 賞 与	48	
従 業 員 給 与	49	
従 業 員 賞 与	50	
福 利 厚 生 費	51	

内容確認 (記入しないで下さい。)

1	2	3	4	5	6	7	8
19							

仮パスワード